

龍谷大学

キャプストーンプログラム

地域公共政策士資格教育プログラム

「プログラム認定報告書」

平成 28 年 3 月 31 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

目 次

1. 総合評価
 - (1) 資格教育プログラム全体の評価
 - (2) 評価すべき点
 - (3) 指摘事項
 - (4) 勧告事項
 - (5) 保留事項
 - (6) 助言・課題

2. 項目別評価
 - (1) 目的・教育目標・学習アウトカム（学習効果）
 - (2) 資格教育プログラムの内容
 - (3) 学習アウトカム（学習アウトカム）の測定
 - (4) 実施体制
 - (5) 教員及び講師

別表1 プログラム審査委員構成

別表2 「評価員」構成

別表3 訪問調査概要

1. 総合評価

(1) 資格教育プログラム全体の評価

適合（指摘事項付き）

（申請期間：2015年4月～2022年3月末日）

(2) 評価すべき点

多様なキャップストーンフィールドが実施されており、学習者の関心、ニーズに応じた教育内容を構想し、多くの科目の中でキャップストーン教育を実現している点は評価される。また、プログラム実施機関が持つ初級プログラムの教育資源を、チームビルディング等に活用し、様々な公共活動に関して、キャップストーンのフィールドとして提供している。

「地域公共発展演習」の科目群では、教員の指導のもとで学習者が自らキャップストーンに取り組むテーマを選択できる仕組みであり、自主性を尊重した政策提言や企画活動が実施できる。

龍谷大学では、資格教育プログラムに科目等履修生として受け入れることにも積極的に対応しており、社会的に開かれたプログラム運営が実施されている。訪問調査でも、多くの社会人学生を受け入れ、多様な社会経験をもつ学習者が協働しながら、プログラムに取り組んでいることを確認しており、非常に優れたキャップストーンの教育環境が確保されている。

ポイント認定の仕組みとしては、キャップストーンプログラムを修了しただけでは修了したことにはならず、政策士プログラムの「地域公共人材特別演習」を修了し、学習アウトカムなどの到達点を確認する仕組みとなる。これは、「政策士プログラム」と「キャップストーンプログラム」とを有機的に組み合わせ、総合的な学習アウトカムの達成度を確認する仕組みである。また、多くの科目が存在する本キャップストーンプログラムでは、科目間の差が生じる場合があるが、それによって資格者の到達点に差でないよう「地域公共人材特別演習」にて学習アウトカムを改めて確認し、ポイント認定する仕組みである。資格制度の趣旨を組み入れた丁寧な指導に基づくポイント認定方法を採用しており、評価すべき取り組みである。

(3) 指摘事項

キャップストーンの周知（該当項目：2-1-Ⅲ）

キャップストーンの周知については、訪問調査にて、研究科の履修要項による周知をしていることを確認したが、具体的なキャップストーン内容に踏み込んだ内容ではなかった。具体的なキャップストーン内容は、科目履修時の指導や、履修説明会にて実施されているが、明文化された内容は確認できなかったため指摘事項とする。

なお、訪問調査より、本プログラムのキャップストーン科目には、学部進学者向けの科目と、社会人進学者向けの科目という推奨区分があることを確認した。学部進学者は、「政策学研究発展演習」「政策実践・探究演習（国内）」「政策実践・探究演習（海外）」の科目群の中からの履修を推奨されており、社会人進学者は、「地域公共人材実践演習」の科目群の履修が推奨される。

こうした推奨区分が設定されている理由は、とりわけ社会人進学者が履修できる時間帯に配慮されたもので

あり評価されるが、一方でこうした推奨区分に関する具体的な記載が 履修要綱からは確認できなかった。

本プログラムの周知において、2-1-IIで説明されたキャップストーン科目に共通する、学習ロードマップモデルや、学部進学者向け科目と社会人向け科目、クライアント型、チームマネジメント型など科目群の特色が示されていないと、学習者は単に科目を履修しているのか、キャップストーンに臨んでいるのか客観的に分かり難い状況も想定される。とりわけ、学部との共同開講科目は、他の受講生からも、キャップストーンに取り組んでいるのか、客観的にわかる状態が望ましく、本プログラムの周知のあり方について検討する必要である。

学習アウトカムの測定（該当項目：3-2）

プログラム説明書より、「地域探究・実践演習（国内）」の科目群では、学習ポートフォリオ、アンケートの実施、振り返りシートの記入などの取組みが実施されていることを確認した。ただし、訪問調査から、全科目での導入には至っておらず、検討中であることを確認したため、指摘事項とする。ただし、様々な手法を試行しながら開発に取り組んでおり、プログラムが運用されていく中で、本プログラムの特色に合致した測定方法を確立することを求める。

なお、本プログラムは4つの科目群が設定されており、多くの科目でキャップストーンに取り組むこととなる。そのため、統一的な学習アウトカムの測定法が確立していないと、科目間の学習アウトカムの達成状況の差を把握できなくなり、資格者取得者の差を生む恐れがあるため、早急な整備が求められる。

（4）勧告事項

特になし。

（5）保留事項

特になし。

（6）助言・課題

本プログラムは初級プログラムが持つ教育資源も活用しながら、新しいキャップストーンプログラムを開発している点は高く評価されるが、多くの科目があるため、科目間の差が生まれやすいという特徴をもつ。このように科目間や、学習アウトカムのレベル差を解消する取組みとして、科目群やフィールドが異なっても、キャップストーン学習者が取りまとめるべき内容を明確に周知することが重要である。また、本プログラムにて共通ポートフォリオを導入し、同じ方法で学習プロセスを把握する方法も考えられる。とりわけ、本プログラムのポイント認定は、政策士プログラムの科目である「地域公共人材特別演習」の中でも確認される仕組みであるため、共通のポートフォリオ等を持ち寄り、教員を交えながら、学習者同士で確認し合うことで、科目間の差を押さえ、本プログラムの充実がはかれると考える。プログラムを運用していくなかでの改善に期待したい。

また、学部と共同開講科目のシラバスの中には、獲得する能力や、評価方法の内容が同じであるため、キャップストーンを意識させるように、表現の差をつけることが望ましい。プログラムを運用していく中での工夫に期待したい。

2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	基準 1-1 当該キャップストーン（課題解決型学習）（以下、キャップストーンという）の目的、教育目標及び学習アウトカムを明文化し、プログラム実施機関内外に広く公表する仕組みが定められていること。		
		1-1-I	4	<p>プログラム説明書より、社会課題を踏まえて、本プログラムの目的、教育目標が掲げられていることを確認した。</p> <p>目的 日本の地域社会においては、分権化によって地方自治体の政策の立案・実施の能力向上の重要性が認識されている。産業構造の変化による経済状況の困難性や不安定性に対応する総合的な地域政策の必要性が増し、少子高齢化を迎えている地域社会の安心と安全のための包括的な政策が求められている。そしてこれらの政策が持続可能な社会の実現へと結びつけられて統合的に構想されること。</p> <p>教育目標 政策学への現代的な要請を主体的に受けとめ、政策立案と提言の能力を持った人材の育成。</p>
		1-1-II	4	<p>プログラム説明書より、当機構が定める学習アウトカムがプログラムに定められていることを確認した。</p>
		1-1-III	4	<p>本プログラムでは、協働型社会を実現する新しい公共性・公益性を担い得るモチベーションと市民性を持ち、セクターを横断した包括的で統合的な地域政策の立案能力を有する地域公共人材を養成することを、目的としており、そのために、以下の人材像を想定している。</p> <p>①持続可能性、民主主義、社会的公平性の実現という、現代的で人類的な課題に対して市民としての認識を持ち、その実現に貢献できる政策的発想力を有する。</p> <p>②セクター間の協働による課題解決アプローチを担うことができるファシリテーション能力を有する。</p> <p>③地域社会の課題の解決に対して、持続可能な発展論に立脚して、政策の立案と実施に取り組む能力を有する。</p> <p>④新しい地域の公共性の担い手としての志向性を持ち、地域課題に実際に関わっていける能力を有する。</p> <p>以上の点から、学習アウトカムを踏まえて具体的な人材像を想定していることを確認した。</p>
1-1-IV	4	<p>プログラム説明書より、大学院パンフレット、研究科ホームページ、リーフレット等を通じた広報を実施する構想であることを確認した。また、訪問調査では、研究科リーフレット「地域公共人材総合研究プログラム」にて、既に認証しているキャップストーンプログラムのテーマの掲載がされており、研究科の特色と活かした広報が実施されている。</p>		

2	2-1	<p>基準 2-1 キャップストーンの目的、教育目標、学習アウトカムを達成するために、設計されていること。また、その内容を明文化し、学習者や担当教職員、キャップストーンの協力者等に周知する仕組みが定められていること。</p>																
	2-1-I	4	<p>プログラム説明書より、各科目に 80 時間以上の自己学習を含む学習時間が確保されていることを確認した。「プログラム説明書」から確認した本プログラムの科目は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政策学研究発展演習 I 2 政策学研究発展演習 II 3 政策学研究発展演習 III 4 政策学研究発展演習 IV 5 政策実践・探究演習 I A (国内) 6 政策実践・探究演習 II A (国内) 7 政策実践・探究演習 I B (国内) 8 政策実践・探究演習 II B (国内) 9 政策実践・探究演習 I A (海外) 10 政策実践・探究演習 II A (海外) 11 政策実践・探究演習 I B (海外) 12 政策実践・探究演習 II B (海外) 13 地域公共人材実践演習 															
	2-1-II	4	<p>本プログラムは、キャップストーンプログラムとして、2-1-I にて確認した、13 科目が対象となるが、科目の系統によって 4 つの科目群が設定されている。学習者は、4 つの科目群のいずれかからキャップストーンプログラムを履修する仕組みである。訪問調査にて確認した科目群ごとの要件は以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目群名</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">履修要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">政策学研究発展演習</td> <td>政策学研究発展演習 I 政策学研究発展演習 II 政策学研究発展演習 III 政策学研究発展演習 IV</td> <td>政策学研究発展演習 I・II の組み合わせで履修するか、政策学研究発展演習 III・IV の組み合わせで履修し、キャップストーンに取り組む必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">政策実践・探究演習 (国内)</td> <td>政策実践・探究演習 I A (国内) 政策実践・探究演習 II A (国内) 政策実践・探究演習 I B (国内) 政策実践・探究演習 II B (国内)</td> <td>いずれかの科目から 1 科目を履修する必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">政策実践・探究演習 (海外)</td> <td>政策実践・探究演習 I A (海外) 政策実践・探究演習 II A (海外) 政策実践・探究演習 I B (海外) 政策実践・探究演習 II B (海外)</td> <td>いずれかの科目から 1 科目を履修する必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地域公共人材実践演習</td> <td>地域公共人材実践演習</td> <td>科目の履修</td> </tr> </tbody> </table>	科目群名	科目	履修要件	政策学研究発展演習	政策学研究発展演習 I 政策学研究発展演習 II 政策学研究発展演習 III 政策学研究発展演習 IV	政策学研究発展演習 I・II の組み合わせで履修するか、政策学研究発展演習 III・IV の組み合わせで履修し、キャップストーンに取り組む必要がある。	政策実践・探究演習 (国内)	政策実践・探究演習 I A (国内) 政策実践・探究演習 II A (国内) 政策実践・探究演習 I B (国内) 政策実践・探究演習 II B (国内)	いずれかの科目から 1 科目を履修する必要がある。	政策実践・探究演習 (海外)	政策実践・探究演習 I A (海外) 政策実践・探究演習 II A (海外) 政策実践・探究演習 I B (海外) 政策実践・探究演習 II B (海外)	いずれかの科目から 1 科目を履修する必要がある。	地域公共人材実践演習	地域公共人材実践演習	科目の履修
科目群名	科目	履修要件																
政策学研究発展演習	政策学研究発展演習 I 政策学研究発展演習 II 政策学研究発展演習 III 政策学研究発展演習 IV	政策学研究発展演習 I・II の組み合わせで履修するか、政策学研究発展演習 III・IV の組み合わせで履修し、キャップストーンに取り組む必要がある。																
政策実践・探究演習 (国内)	政策実践・探究演習 I A (国内) 政策実践・探究演習 II A (国内) 政策実践・探究演習 I B (国内) 政策実践・探究演習 II B (国内)	いずれかの科目から 1 科目を履修する必要がある。																
政策実践・探究演習 (海外)	政策実践・探究演習 I A (海外) 政策実践・探究演習 II A (海外) 政策実践・探究演習 I B (海外) 政策実践・探究演習 II B (海外)	いずれかの科目から 1 科目を履修する必要がある。																
地域公共人材実践演習	地域公共人材実践演習	科目の履修																

			<p>この4つの科目群における実施内容を確認すると、いずれの科目群でも現地調査、フィールドワーク、ワークショップなどを組み合わせながら、1年間にわたる教育内容を実施していることが確認される。プログラム説明書では、共通して「①チーム形成 ②事前学習 ③フィールドワーク ④事後学習 ⑤成果のとりまとめ」といった一連のロードマップを通して、「課題発見力」「分析力」「実践力」の習得を到達目標として、キャップストーン内容が組み立てられている。なお、訪問調査にて、本キャップストーンプログラムを構成する科目のうち、「地域公共人材実践演習」以外の科目は、いずれも実施形態が学部との共同開講科目となるが、チーム内における役割分担、政策提言内容、調査内容等で、全体として大学院レベルに求める教育を実施していることを確認した。</p>
2-1-III	3		<p>キャップストーンの周知については、訪問調査にて、研究科の履修要項による周知をしていることを確認したが、具体的なキャップストーン内容に踏み込んだ内容ではなかった。具体的なキャップストーン内容は、科目履修時の指導や、履修説明会にて実施されているが、明文化された内容は確認できなかったため指摘事項とする。</p> <p>なお、訪問調査より、本プログラムのキャップストーン科目には、学部進学者向けの科目と、社会人進学者向けの科目という推奨区分があることを確認した。学部進学者は、「政策学研究発展演習」「政策実践・探究演習（国内）」「政策実践・探究演習（海外）」の科目群の中からの履修を推奨されており、社会人進学者は、「地域公共人材実践演習」の科目群の履修が推奨される。</p> <p>こうした推奨区分が設定されている理由は、とりわけ社会人進学者が履修できる時間帯に配慮されたものであり評価されるが、一方でこうした推奨区分についての記載を履修要綱がガイダンス資料としては確認できなかった。</p> <p>本プログラムの周知において、2-1-IIで説明されたキャップストーン科目に共通する、学習ロードマップモデルや、学部進学者向け科目と社会人向け科目、クライアント型、チームマネジメント型など科目群の特色が示されていないと、学習者は単に科目を履修しているのか、キャップストーンに臨んでいるのか客観的に分かり難い状況も想定される。とりわけ、学部との共同開講科目は、他の受講生からも、キャップストーンに取り組んでいるのか、客観的にわかる状態が望ましく、本プログラムの周知のあり方について検討する必要である。</p>
	<p>基準 2-2 キャップストーンの目的、教育目標、学習アウトカムを達成するために、教員による指導と、学習者による主体的活動が組み合わさった教育方法が定められていること。</p>		
2-2	2-2	4	<p>プログラム説明書より、いずれの科目群でも、チーム形成のあり方とその定義を定めて、具体的な公共活動をテーマとして取り扱う教育方法が定められていることを確認した。また、定点的なフィールドで PBL 等の教育が進む科目も多くあり、教育を通じた地域と大学の連携が進み、本プログラムの政策提言などが土台となって具体的な政策が実施されることも期待でき、評価すべき点である。今後の展開に期待したい。</p>
	<p>基準 2-3 キャップストーンの目的、教育目標、学習アウトカムを達成するために、現実の公共活動に対して、政策提言を実施する方法が定められ、その政策提言が第3者の評価を踏まえる仕組みが定められていること。また、政策提言は、「提言書」等に取りまとめる仕組みが定められていること。</p>		
2-3	2-3	4	<p>プログラム説明書より、各科目において提言書等を取りまとめて、外部の意見やコメントを踏まえる仕組みであることを確認した。</p>
	<p>基準 2-4 対象とする学習者を明確に定め、それらの学習者に対応した形態で開講していること。</p>		
2-4			

		2-4	4	プログラム説明書より、対象とする学習者に対応した、開講形態であることを確認した。また、龍谷大学大学院では、資格教育プログラムに科目等履修生として受け入れることにも積極的に対応しており、社会的に開かれたプログラム運営が実施されている。訪問調査でも、多くの社会人学生を受け入れ、多様な社会経験をもつ学習者が協働しながら、プログラムに取り組んでいることを確認しており、非常に優れた教育環境を確保している。
3	3-1	基準 3-1 成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。		
		3-1-I	4	成績評価方法については、シラバスにその基準と方法が明記されていることを確認した。ただし、学部と共同開講科目の中には、獲得する能力や、評価方法の内容が同じであるため、キャップストーンを意識させるように、表現の差をつけることが望ましい。
	3-1-II	4	プログラム説明書より、ポイント認定の仕組みとしては、キャップストーンプログラムの科目を修了しただけでは修了したことにはならず、地域公共人材特別演習を修了し、学習アウトカムなどの到達点を確認する仕組みとなる。これは、「政策士プログラム」と「キャップストーンプログラム」とを組み合わせて、総合的な学習アウトカムの達成度を確認する仕組みであり、資格制度の趣旨を組み入れた非常に丁寧な指導に基づく評価方法で資格者のポイント認定する仕組みであり評価される。	
3-2	基準 3-2 プログラム修了者の学習アウトカム（学習効果）の達成度を評価する内容として、第3者の評価と「提言書」を評価する仕組みを含めた基準と方法を定め、その基準と方式に従って、プログラムの学習アウトカムを評価する方法が定められていること。			
	3-2	3	プログラム説明書より、「地域探究・実践演習（国内）」の科目群では、学習ポートフォリオ、アンケートの実施、振り返りシートの記入などの取組みが実施されていることを確認した。ただし、訪問調査から、全科目での導入には至っておらず、検討中であることを確認したため、指摘事項とする。ただし、様々な手法を試行しながら開発に取り組んでおり、プログラムが運用されていく中で、本プログラムの特色に合致した測定方法を確立することを求める。 なお、本プログラムは4つの科目群が設定されており、多くの科目でキャップストーンに取り組むこととなる。そのため、統一的な学主アウトカムの測定法が確立していないと、科目間の学習アウトカムの達成状況の差を把握できなくなり、資格者取得者の差を生む恐れがあるため、早急な整備が求められる。	
4	4-1	基準 4-1 プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていること。		
		4-1	4	プログラム説明書より、政策学研究科において管理運営することを確認した。また本プログラムの実施体制として、教員、事務職員、リサーチアシスタントによる指導・支援体制が組み立てられており、きめ細やかな運営体制が整備されている。
	4-2	基準 4-2 プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていること。		
4-2		4	プログラム説明書及び添付資料より、科目内容を点検する仕組みがあることを確認した。科目内容の点検・改善については、政策学研究科教務委員会および大学院政策学研究科委員会にて実施される。	
4-3	基準 4-3 公正な成績評価を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが整えられていること。			

		4-3	4	プログラム説明書及び添付資料より、公正な異議申し立て制度が整えられ、明文化して学習者に提示されていることを確認した。履修要項に記載された異議申立の仕組みにより、運用される。
5	5-1	基準 5-1 適切な能力を持った教員等が、プログラムの目的や教育目標に沿って科目に配置されていること。		
		5-1	4	説明及び基礎データから、プログラムの目的・教育目標、及び学習アウトカムを実現するための教育要素の実施内容にそって、科目の教員が配置されていることを確認した。
	5-2	基準 5-2 プログラムの構成科目を担当する教員及び教育支援者について、その教員等が以下の各号のどの項目に該当するか、またその教育に関する能力について説明すること。		
5-2		4	説明及び基礎データから、科目内容に合致した教員が配置されていることを確認した。	

別表1 「プログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	佐野 亘 (京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授)
実務経験者	田中 照彦 (京都府文化スポーツ部 大学政策課 課長)
実務経験者	平尾 剛之 (一般財団法人社会的認証開発推進機構 事務局長)
機構役員	圓山 健造 (元京都経済同友会 事務局次長)

(順不同、敬称略)

別表2 「評価員」構成

項目	氏名
大学等の専任教員	小西 敦 (京都大学公共政策大学院 教授)
	滋野 浩毅 (京都文教大学地域協働研究教育センター 専任研究員)
	富野 暉一郎 (龍谷大学 名誉教授)
	西寺 雅也 (名古屋学院大学教授、元多治見市長)
	森脇 俊雅 (関西学院大学 名誉教授)
実務経験者	大饗 秀和 (京都府文化スポーツ部 大学政策課 副課長)
	小室 邦夫 (ヒューマンスキル研究所 主宰)
	田中 秀門 (亀岡市安全安心まちづくり課)
	福島 貞道 (景観・都市政策研究所 代表/福島建築法令事務所 代表)
	山崎 仁士 (舞鶴市社会福祉協議会 事務局長)
機構事務局	定松 功 (一般財団法人 地域公共人材開発機構 事務局)

(順不同、敬称略)

別表3 訪問調査概要

平成28年1月25日(月曜日) 15:00~18:00

	時間	調査内容	会場
①	15:00~15:30	評価員 事前打合せ (※評価員のみ)	和顔館 4階会議室 3
②	15:30~16:30	プログラム実施機関関係者(責任者)との質疑(面談) キャップストーンプログラム	和顔館 4階会議室 3
③	16:30~17:30	プログラム実施機関関係者(責任者)との質疑(面談) グローバル人材プログラム	和顔館 4階会議室 3
④	17:30~18:00	評価員 事後打合せ (※評価員のみ)	和顔館 4階会議室 3

※平成26年度に実施した訪問調査にて、施設見学を行ったため、規程の定めにより、今回の訪問調査では施設見学を省略した。